

第3期

九州創生アクションプラン

**制作者(宮崎県立佐土原高校産業デザイン科
生徒)の思いや工夫**

つながりと発信をメインに制作しました。
九州内外のつながりを強くするとともに九州での活動を日本、世界に発信していくという思いを込めたデザインにしました。
つながりを丸の図形で、発信を細長い楕円で広がっていく感じを表現しました。「地方創生九州宣言2024」の「明るく、元気に」を表すため、カラフルで明るい色合いにしました。
プランの表紙なのでシンプルに仕上げました。

目次	頁
I はじめに	1
II 九州創生アクションプランとは.....	2
III 九州の強み(現状と課題).....	5
IV 第3期九州創生アクションプランの概要	
(1) 第3期九州創生アクションプランについて	10~13
(2) 官民広域連携プロジェクトの概要	14~28
① 九州ベンチャー支援 プロジェクト	15
② 新生シリコンアイランド九州 プロジェクト	17
③ 子育てランド九州 プロジェクト	19
④ 九州MaaS プロジェクト	21
⑤ サイクルツーリズムの聖地・九州 プロジェクト	23
⑥ 防災・減災対策高度化 プロジェクト	25
⑦ 「九州の食」輸出促進 プロジェクト	27

I はじめに

日本は、本格的な「人口減少時代」に突入している。総人口は2008年(H20)の1億2,808万人をピークに減少へ転じ、将来推計人口は、2070年には8,700万人、2100年には6,300万人と半減し、2100年の高齢化率は40%になると見込まれている(国立社会保障・人口問題研究所。中位推計)。これに伴う、国としての成長力や産業の競争力の低下や、住民を支えるインフラや社会サービスの維持コストが増大し維持が困難となること、人口減少によって将来起きうる重大な事態である。

国においては、2014年(H26)に「まち・ひと・しごと創生法」を制定して地方創生の取組を進めてきたが、10年間で人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった。これを受け、「地方創生2.0」においては、人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じて、「若者・女性にも選ばれる地方」をつくることを主眼とする、としている。

さらに、石破首相の施政方針において打ち出された、都道府県域を超えた広域連携の新たな枠組み「広域リージョン連携」で地域の取組を抜本的に強化するとしている。

九州地方知事会と経済界代表で構成する九州地域戦略会議では、2015年(H27)に「九州創生アクションプラン[JEWELSプラン]」(H27~R1)、2020年(R2)にはさらに深掘り・拡大した第2期九州創生アクションプラン[JEWELS+(プラス)](R2~R6)を策定し、官民連携による地方創生の取組を行ってきた。

これまでの取組を磨き上げ、九州地域が持つポテンシャルを活かし、5つの重要な視点と4つの横断的な視点を共通認識として取り組むため、昨年10月には「地方創生九州宣言2024」をとりまとめ、官民が双方のリソース(人・資金)を集中し、九州地域の変革と持続的な発展に向けて、スクラムを組んで広域で連携することによってより大きな効果を創出する「QXプロジェクト(九州トランスフォーメーションプロジェクト)」に挑戦することとし、今般、第3期九州創生アクションプランを策定した。

我々は「九州はひとつ」の理念の下、直面する様々な課題に対して、九州地域の強みを活かし、官民が連携することにより、日本の地方創生を九州が牽引し、九州から日本を元気にしていく所存である。

令和7年5月

九州地域戦略会議 共同議長 倉富 純男
共同議長 河野 俊嗣

Ⅱ 九州創生アクションプランとは

九州地域戦略会議は、これまでに2度、九州創生アクションプランを策定し、九州地域の各県や経済界が一体となって九州創生に取り組んできた。

このプランの特徴は、官民が連携して、広域的に取り組むプロジェクトを取りまとめていることである。

2015年、九州地域戦略会議は初めて、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に呼応し、九州創生アクションプラン〔JEWELSプラン〕を策定した。

このプランに基づき、「しごとの場づくり」「教育環境づくり」「出産等の希望が叶う社会づくり」「安心安全な暮らしづくり」の4つのテーマ毎に、各県知事や経済界代表をリーダーとするプロジェクトチームを設け、18のプロジェクトに取り組んだ。

しかしながら、その後の推計で当初推計より人口減少ペースは、やや抑えられていたものの、危機的な状況には変わりがなかった。

そこで、**2020年**、九州地域戦略会議は第2期の九州創生アクションプラン〔JEWELS+（プラス）〕を策定した。これは、国の第2期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に呼応したものであり、このプランに基づいて、「しごとづくり」「新技術挑戦」「人材活躍」「次世代育成」「地域活力づくり」「安心・安全」の6つのプロジェクトチームを立ち上げ、38のプロジェクトに取り組んだ。

その後、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」などに呼応し、「グリーン・トランスフォーメーション」や「デジタル・トランスフォーメーション」に関するプロジェクトを同プランに加え、合計で56のプロジェクトに取り組んだ。

このように、これまでの10年間、九州地域戦略会議は九州創生アクションプランに基づいて取り組んできた。この官民が一体となってプロジェクトを行う枠組みを継続しながら、これからの5年間は、官民・広域連携により大きな効果を生み出すプロジェクトを重点的に実施することにより、九州地域戦略会議としてより一層、九州創生に取り組んでいく。

九州創生アクションプラン これまでの取組

社会的・地域課題

H26

ジュエルズ

第1期

H30

見直

R1

ジュエルズ+

第2期

R6

① 少子高齢化(ひと)

出会い・結婚から子育てまでの切れ目のない支援 等

② 生産年齢人口(しごと)

農林水産業の成長産業化、観光のさらなる展開 等

③ 地域づくり・安心安全(まち)

スポーツツーリズム拡大
大地震や豪雨災害への備え等



新たな視点の追加

⑤ 女性活躍のチャンス拡大

地域で輝く女性人材 等

⑥ GX

脱炭素社会の実現 等

⑦ DX

デジタルを活用した九州創生等

取組の骨格

4
P
T
・
1
5
施
策

① しごとの場づくり(5)

若者就労支援
魅力的な職場づくり 等

③ 出産等の希望が叶う社会づくり(3)

出会い応援
子育て支援 等

② 教育環境づくり(3)

産業人材育成
教育支援制度 等

④ 安心安全な暮らしづくり(4)

多重的見守り
防災研究 等

6
P
T
・
3
8
↓
5
6
施
策

① しごとづくり(11)

- ・ 就業者数の維持
- ・ 若年人口の社会減の改善

③ 人材活躍(5)

- ・ 九州で働く若者の増加
- ・ 外国人材受入企業の拡大
- ・ 女性の就業率向上

⑤ 地域活力づくり(8)

- ・ 移住者数の増加
- ・ 空港連携による路線維持拡大
- ・ 健康寿命の延伸
- ・ 災害復旧体制の強化

★ (R4) GX関係事業の追加(6)

★ (R5) DX関係事業の追加(8)

② 新技術挑戦(4)

- ・ 新分野参入促進、先端技術活用
- ・ スマート農林水産業の推進

④ 次世代育成(4)

- ・ 出生率の更なる向上
- ・ 女性人口の社会増

⑥ 安心・安全(6)

国の動き

第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

R5 デジ田構想
R9



地方創生 九州宣言2024 ～ 九州から日本を明るく、元気に ～

我が国は、本格的な「人口減少時代」に突入している。

人口減少は、将来的には社会保障制度の維持に多大な困難が伴うなどの「社会問題」であるのみならず、労働力人口の減少や消費の縮減などにより、生産力や市場規模の縮小をもたらし、経済力の低下を招く「経済問題」でもある。

これらの問題を官民それぞれがしっかり認識した上で、強い危機感を共有し、この愛すべきふるさとに生きる人々やこれから生まれてくるこどもたちのため、夢や希望に溢れた社会の実現を目指して、これまで以上に本腰を入れて課題解決に取り組んでいくことがこの時代に生きる我々の使命である。

九州地域では、合計特殊出生率や圏域内に人口がとどまる割合が高く、また、世界の成長センターであるアジアに近接する地理的な優位性を保持している。さらには、「新生シリコンアイランド九州」として半導体関連産業の投資が進んでいるほか、農業産出額で全国シェア2割を誇る「フードアイランド九州」としての存在感も高まっている。

こうした背景の下、我々は、「九州はひとつ」の理念を掲げ、官民一体となって、観光施策や少子化対策を含む次世代育成、生産性を高めるデジタル化・DXの加速化などの取組を進めてきた。

我々は、これまでの取組を磨き上げ、九州地域が持つポテンシャルを活かし、日本の地方創生を牽引するという基本理念を掲げ、5つの重要な視点と4つの横断的な視点を共通認識として取り組んでいく。

さらに、官民が双方のリソース（人・資金）を集中し、九州地域の変革と持続的な発展に向けて、スクラムを組んで広域で連携することによってより大きな効果を創出する「QXプロジェクト（九州トランスフォーメーションプロジェクト）」に挑戦し、様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進め、九州から日本を明るく、元気にしていくことを、ここに宣言する。

令和6年10月22日

九州地域戦略会議 共同議長 河野 俊嗣
共同議長 倉富 純男

Ⅲ 九州の強み（現状と課題）

九州創生に取り組むにあたっては、九州地域が置かれた現状や課題を把握し、九州地域の強みを活用していくことが重要である。

我が国は本格的な「人口減少時代」に突入しており、少子化は深刻度を増している。しかし、九州地域においては合計特殊出生率が全国より総じて高く、大きな強みである。

この他にも、九州には多くの産業の強みがある。自動車・半導体・1次産業は九州経済の柱であり、なかでも農林水産業の産出額は全国の2割超を占め、輸出額も拡大傾向にあり、食料等供給の重要な拠点となっている。また、観光産業についても、インバウンド観光客数がコロナ禍前の水準まで急回復している。加えて、ベンチャー・スタートアップについても、資金調達額は大きくないものの、開業率が全国平均よりも高く、創業・成長が期待される。

さらに、ＩＣ（集積回路）の生産額は、旺盛な投資を背景に近年急激に増加しており、今後さらに拡大することが期待される。

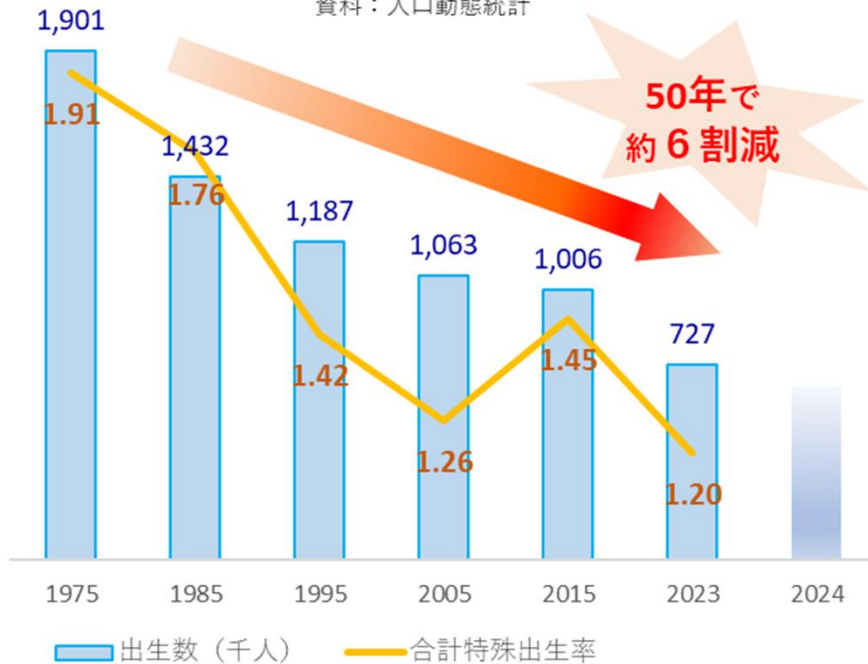
このような強みがある一方で課題もある。人口減少などにより、九州の公共交通が急速に縮小していくことになれば、交通事業者の経営状況が深刻化し、公共交通の維持が困難となることが懸念される。

また、九州は台風の上陸回数が多く、降水量も多い。国内に5つある噴火警戒レベル2以上の火山を4つ有し、南海トラフ巨大地震発生の切迫性も高まっていることから、九州は多様な災害リスクを抱えていると言える。

Ⅲ 九州の強み（現状と課題）

国内の出生数・合計特殊出生率の推移

資料：人口動態統計

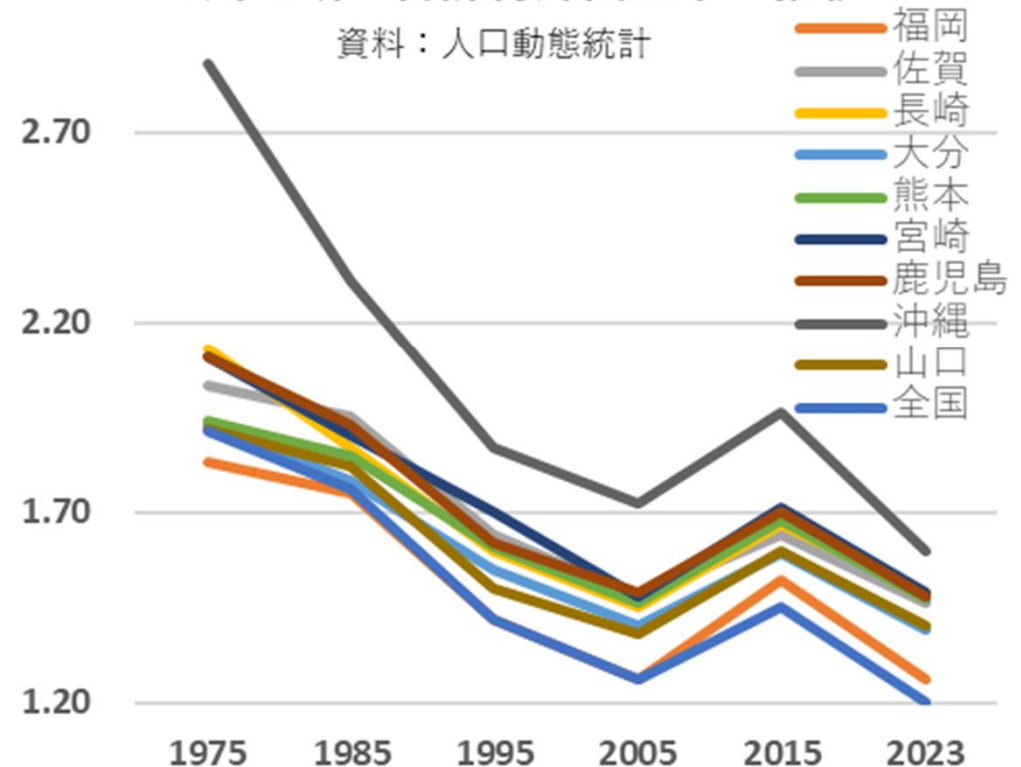


- 出生数は2023年、過去最少の**72万人**
- 合計特殊出生率も**1.20**と過去最低
- これまでの未婚化・晩婚化に、コロナ禍の影響が加わり、少子化が一段と進行
- **2030年代に入ると若年人口は現在の倍速で急減し、少子化は歯止めの利かない状況に**
- 2030年代に入るまでの**これからの6年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス**

- 合計特殊出生率は、九州地域においても、減少傾向にあり、少子化に歯止めがかからない状況
- 一方で、**全国と比べると九州地域は高い水準であり、強み**
(2023年、7県が全国10位以内)

九州地域の合計特殊出生率の推移

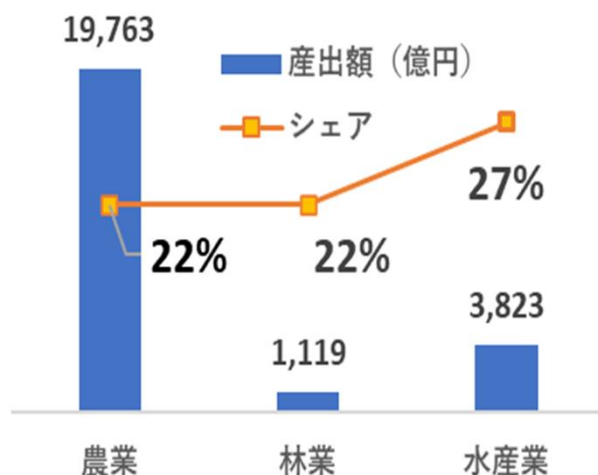
資料：人口動態統計



Ⅲ 九州の強み（現状と課題）

農林水産業産出額(2022年)

資料：生産農業所得統計、農林水産省HP

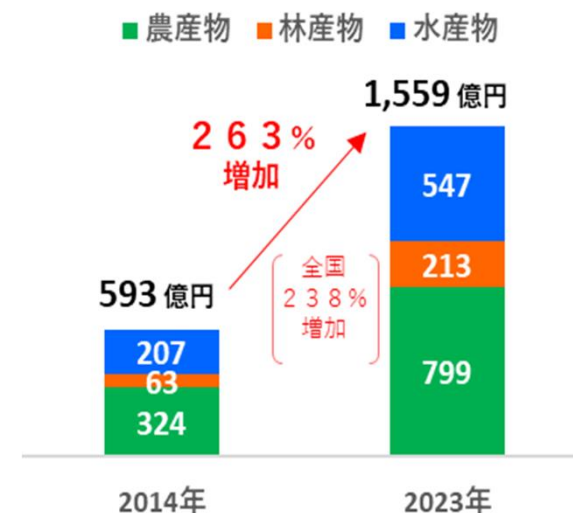


○ 農林水産業産出額（2022年）は、
全国の2割以上のシェア

○ 食の海外市場拡大に伴い、
**九州地域からの輸出額も
全国を上回って増加**

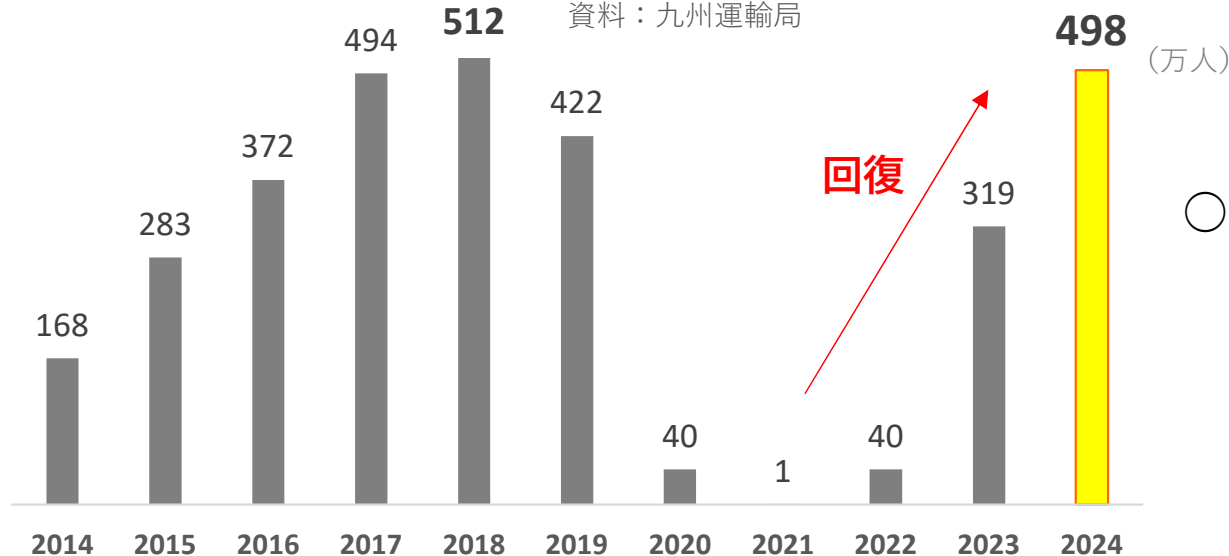
農林水産物・食品の輸出額

（九州地域税関分） 資料：九州農政局



外国人入国者数

資料：九州運輸局



○ 外国人入国者数は、過去最高値の
約512万人に迫る、
約498万人まで回復

Ⅲ 九州の強み（現状と課題）

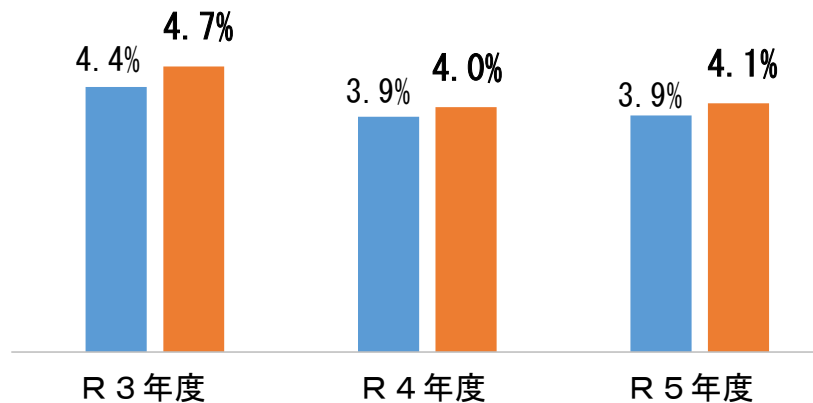
Ⅰ C 生産金額の推移

資料：九州経済産業局



- **Ⅰ C（集積回路）の生産額は、近年の旺盛な投資を背景に4年連続で増加、2023年の国内シェアは50%超、2024年に約1.3兆円に到達**

開業率（■ 全国平均 / ■ 九州・山口平均）

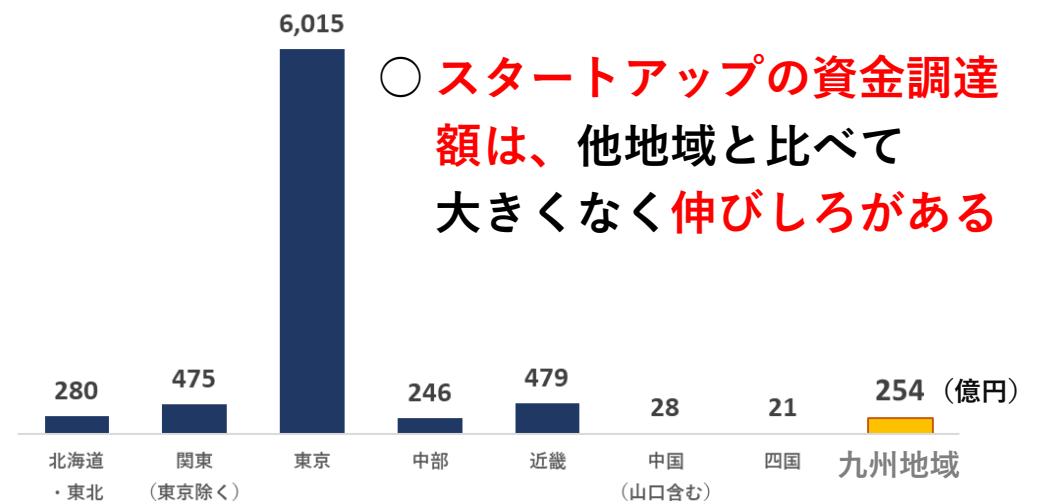


※出展：厚労省「雇用保険事業年報」第1表 都道府県労働局別適用状況

- **九州の開業率は全国平均より高く、スタートアップの創出・成長が期待される。**

スタートアップの資金調達額（地域別）

資料：Japan Startup Finance 2024 から加工

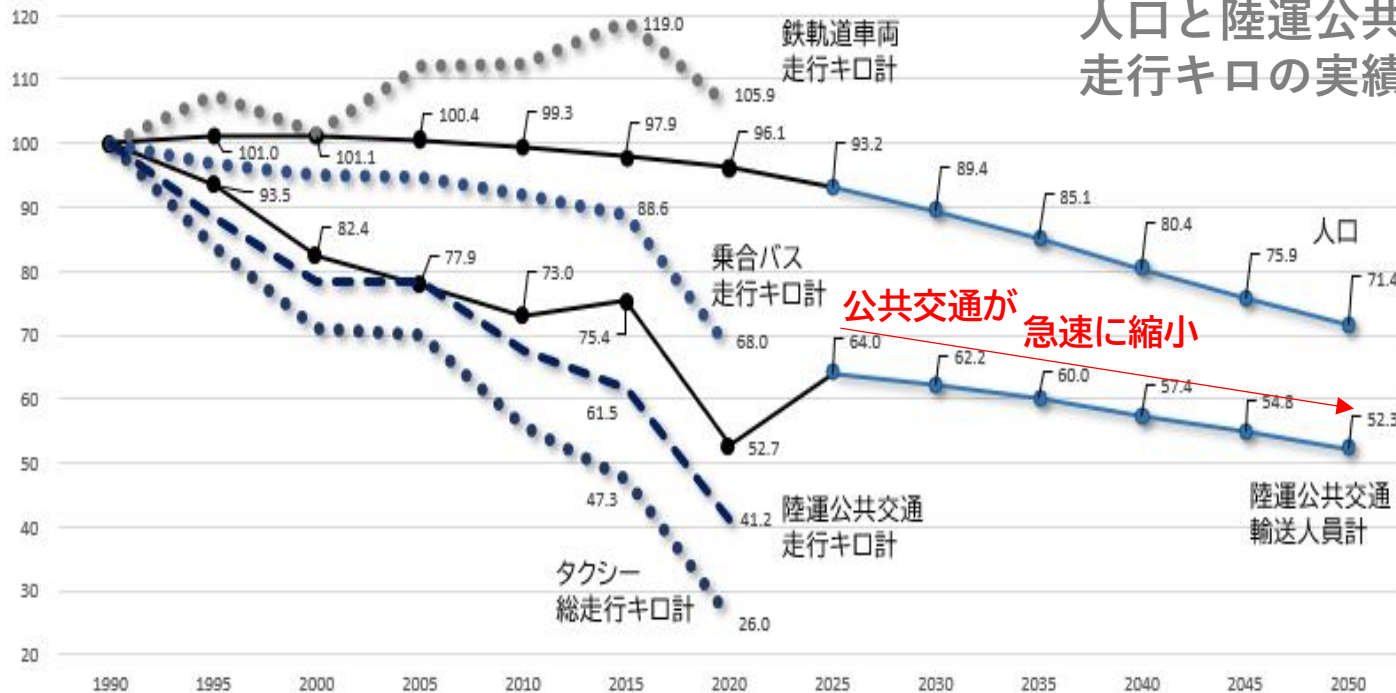


- **スタートアップの資金調達額は、他地域と比べて大きくなく伸びしろがある**

Ⅲ 九州の強み（現状と課題）

人口と陸運公共交通の輸送人員・
走行キロの実績・推計（指数, 1990=100）

資料：九州MaaSグランドデザイン

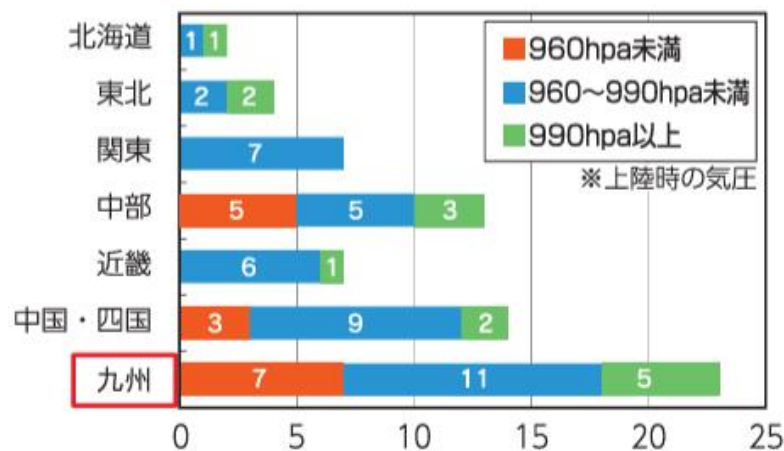


○ 人口減少などにより、
九州の公共交通は急速に縮小。
交通事業者の経営
状況が深刻化し、
公共交通の維持が困難

○ **九州には
多様な災害リスク**

- ・ 南海トラフ巨大地震発生の切迫性の高まり
- ・ 台風の上陸回数、降水量が他地域と比べて多い
- ・ 噴火警戒レベル2以上の全国8火山のうち5火山を有す

◇ 地域別台風上陸回数(2001.1~2023.12)



※出典：気象庁HP（一部速報値を使用）

◇ 降水量(年平均降水量)



※出典：令和4年度版日本の水資源の現況(1992~2021年の平均値)

IV - (1) 第3期九州創生アクションプランについて

今後の課題・対応

社会

- 少子高齢化・人口減少対策
- こども政策の推進
- 次世代人材の育成・定着

環境

- グリーン社会の実現（脱炭素化）
- 世界的規模での異常気象への対策
- 大規模自然災害への対策

経済

- 半導体、農業等関連人材の育成・確保
- インバウンド拡大等観光振興対策
- スマート農林水産業等推進、輸出促進
- ロシアのウクライナ侵攻や円安等による輸入物価上昇への対策

九州地域の強み

- ① 合計特殊出生率が総じて高い
- ② 人口移動が圏域内に留まる割合が高い
- ③ 高い成長率を維持するアジアに近い地理的優位性
- ④ IC生産金額や農業産出額で高い全国シェアを誇るシリコンアイランド、フードアイランドとしての優位性

 これらの強みを活かし

基本理念

直面する様々な課題に対して、
九州地域の強みを活かし、
官民が連携することにより、
日本の地方創生を九州が牽引する

官民の経営資源を集中できるよう、九州の発展にとって優先度の高いテーマに限定し、
高い効果が見込め、官民の役割・行動を明確化できるアクションのみへ絞り込む。

第3期九州創生アクションプラン 全体イメージ

基本的考え方

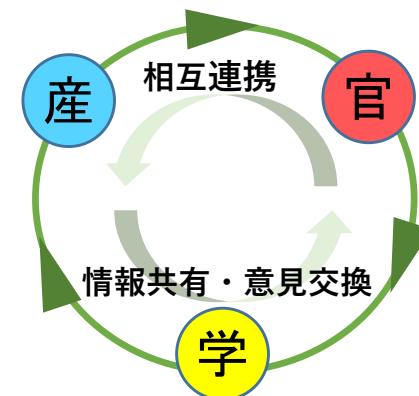
- ◆ 九州創生に向けた官民共通の認識として「基本理念」「重要な視点」等を設定。
- ◆ 共通の認識の下、官民それぞれが取り組むとともに、官民連携により大きな効果が見込まれるものは「官民広域連携プロジェクト」として重点的に実施。

基本理念

直面する様々な課題に対して、九州地域の強みを活かし、官民が連携することにより、日本の地方創生を九州が牽引する。

推進体制

各県・各経済団体をはじめ、必要に応じて大学等関係機関とも連携を図りながら、取組を推進する。



重要な／横断的な視点と官民広域連携プロジェクト

現行アクションプランにおける取組も踏まえ、「基本理念」、「重要な視点」及び「横断的な視点」の下、各県・各経済団体それぞれ取り組む。

特に、官民が広域で連携することで、より大きな効果が見込まれる取組については「官民広域連携プロジェクト」として、重点的に実施

重要な視点		横断的な視点		
I	経済活性化推進	DX推進	ダイバーシティ推進	広域交通ネットワーク
II	フードアイランド推進			
III	安全・安心推進			
IV	グリーン成長推進			
V	こども政策推進			

官民広域連携プロジェクト

【Q X プロジェクト】

- ① 九州ベンチャー支援 PJ
- ② 新生シリコンアイランド九州 PJ
- ③ 子育てランド九州 PJ
- ④ 九州M a a S PJ
- ⑤ サイクルツーリズムの聖地・九州 PJ
- ⑥ 防災・減災対策高度化 PJ
- ⑦ 「九州の食」輸出促進 PJ

重要な／横断的な視点と官民広域連携プロジェクト

- ◆ 「基本理念」実現に向けて必要な共通認識を「**重要な視点**」と「**横断的な視点**」に整理。
- ◆ 共通の認識の下、官民それぞれが取り組むとともに、特に、**官民連携により大きな効果が見込まれるものは「官民広域連携プロジェクト」として重点的に実施。**

重要な視点	横断的な視点				官民広域連携プロジェクト
経済活性化推進 ➡ 新生シリコンアイランド九州の実現 ➡ 九州の魅力発信、観光振興				広域交通ネットワーク整備推進	【Q X プロジェクト】 ① 九州ベンチャー支援プロジェクト ② 新生シリコンアイランド九州プロジェクト ③ 子育てランド九州プロジェクト ④ 九州M a a Sプロジェクト ⑤ サイクルツーリズムの聖地・九州プロジェクト ⑥ 防災・減災対策高度化プロジェクト ⑦ 「九州の食」輸出促進プロジェクト
フードアイランド推進 ➡ 多様な担い手の育成・確保 ➡ スマート農林水産業の推進 ➡ 農林水産物の輸出拡大					
安全・安心推進 ➡ デジタルを活用した災害対応力強化 ➡ 持続可能な社会インフラの整備 ➡ 次なる感染症への対策強化	DX推進	ダイバーシティ推進	人への投資		
グリーン成長推進 ➡ グリーン社会の実現（脱炭素化） ➡ 再生可能エネルギーの活用推進 ➡ 新技術の創出					
こども政策推進 ➡ 人口減少・少子高齢化対策 ➡ 次世代人材の育成・定着					

12

官民広域連携プロジェクトの考え方

官民が広域で連携することで、より大きな効果（実効性）が見込まれ、官民の役割・行動を明確化できる取組として重点的に実施するものを「官民広域連携プロジェクト」とする。

九州・山口の各県と経済界の双方のリソース（人、資金）を集中できるよう、九州の発展にとって優先度の高いテーマとする。

- 本プロジェクトは、アクションプランの推進期間中に取り組み、必要に応じて見直しを行う。
- 推進期間中であっても、プロジェクトの役割を果たした場合は、プロジェクトを終了する。
- 推進期間中に、情勢の変化に応じて、官民が広域で連携することで大きな効果が見込まれるものが生じた場合は、新規プロジェクトを立ち上げるなど機動的に対応する。

なお、新規プロジェクトの立ち上げに当たっては、リソースの集中を念頭に、既存プロジェクトの見直しも併せて検討する。

	アクションプランの推進期間				
	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
パターン1 5年間で継続して取り組み	●————→※適宜、内容は見直した上で、取組継続				
パターン2 プロジェクトを終了	●————→			- - - - -→※取組は自走して継続等（プロジェクト終了）	
パターン3 新規プロジェクトを立ち上げ ※既存プロジェクトの見直しも併せて検討	- - - - -→※プロジェクト化の検討		●————→	※具体的な官民連携の取組（新規プロジェクト）	

IV - (2) 官民広域連携プロジェクトの概要

総称：Q X（九州トランスフォーメーション）プロジェクト

→ 官民連携で大きな効果をあげ九州地域が変革していくことを目指す

プロジェクト名 (順不同)	概要	リーダー	サブ リーダー
九州ベンチャー支援 P J	九州・山口ベンチャーアワーズを官民連携で実施し、ベンチャー企業の数と規模の拡大を図る。	福岡県	九同友
新生シリコンアイランド九州 P J	グランドデザインで描いたビジョンの実現に向け、課題解決への取組状況を共有し、官民連携施策等を検討・実施する。	九経連	熊本県
子育てランド九州 P J	安心して子育てができるよう、社会全体で子育てを支援し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望が叶う九州になるための取組を実施する。	佐賀県	九経協
九州MaaS P J	九州MaaSの社会実装を推進し、公共交通の利用促進と効率的で持続可能な交通モードの実現に向けて取り組む。	九経連	宮崎県
サイクルツーリズムの聖地・九州 P J	「サイクリングアイランド九州」のブランド構築等により、国内外から九州への人流活性化と経済効果の最大化を図る。	九経連	福岡県
防災・減災対策高度化 P J	先端技術の導入事例等の横展開や九州・山口9県災害時応援協定を踏まえたDXによる災害対応の高度化を実現する。	大分県	九経連
「九州の食」輸出促進 P J	オール九州でのプロモーションや、現地商社やバイヤーとの連携により、販路開拓と収益拡大を図る。	九商連	鹿児島県

事業概要

【目的(取組の背景)】

九州・山口における創業機運の醸成や全国トップクラスのVC (Venture Capital) とのマッチング機会の創出等を行政と経済界が一体となって取り組むことで、九州・山口から世界に翔ばたくベンチャー企業を輩出する。

【目指す成果】

雇用増大、地域経済の活性化を図るため、ベンチャー企業の「数の拡大」と「規模の拡大」を目指す。

【主な取組】

- ①九州・山口ベンチャーマーケット(ビジネスプラン発表と表彰式、ネットワーキング)の開催
- ②登壇企業に対する集中支援
 - ・ビジネスプランに対するブラッシュアップ指導
 - ・全国トップクラスのVCとのマッチング機会の創出
- ③九州・山口における創業機運の醸成
 - ・著名起業家などによる講演の開催
- ④取組の更なる充実強化の検討
 - ・九州・山口ベンチャーマーケットで表彰した企業の、国内外のピッチイベント・展示会への参加支援

概算経費

9,450千円／年

各団体負担 の考え方等

【継続】九州・山口各県均等負担
(1,050千円／(年・県) × 9県)

実施期間

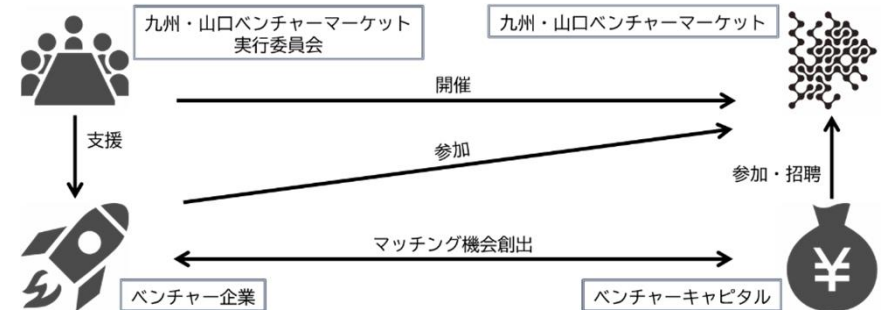
令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム

【推進体制】

官民で構成する「九州・山口ベンチャーマーケット実行委員会」で推進。(事務局:福岡県)

【事業の進め方】



KPI(重要業績評価指標)

・九州山口ベンチャーマーケット登壇後に資金調達を達成した企業数

(現状:登壇 36社中 23社(R2～R5の4年間累計))

(目標:登壇 90社中 50社以上(5年間の累計))

目標達成に向けたロードマップ

九州ベンチャー支援 P J		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
資金調達した登壇企業数		1 0 社	2 0 社	3 0 社	4 0 社	5 0 社
主な取組	①九州・山口ベンチャーマーケット（ビジネスプラン発表と表彰式、ネットワーキング）の開催 【福岡県】	開催準備★ 毎年10月から12月ごろに開催 第11回	開催準備★ 第12回	開催準備★ 第13回	開催準備★ 第14回	開催準備★ 第15回
	②登壇企業に対する集中支援・ビジネスプランに対するブラッシュアップ指導・全国トップクラスのVCとのマッチング機会創出 【福岡県】	支援★ マッチング 支援企業数 累計18社	支援★ マッチング 支援企業数 累計36社	支援★ マッチング 支援企業数 累計54社	支援★ マッチング 支援企業数 累計72社	支援★ マッチング 支援企業数 累計90社
	③九州・山口における創業機運の醸成・著名起業家などによる講演の開催 【福岡県】	★ 九州・山口ベンチャーマーケットに合わせて講演を開催	★ ↑	★ ↑	★ ↑	★ ↑
	④取組の更なる充実強化の検討 【九同友】	取組検討 令和7年度ベンチャーマーケット開催までを目途に検討を完了させ、令和8年度以降のプロジェクト取組に検討結果を反映させる。				

事業概要

【目的(取組の背景)】

第45回九州地域戦略会議(2024年6月)において、「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」を決議した。グランドデザインで描いたビジョン(九州の目指す姿＝イノベーション・マルチハブ)の実現に向け、網羅的に整理した課題の解決を図るためには、九州の産学官が相互に連携して戦略的・計画的に具体的取組みを推進することが重要である。

そのために必要な情報の共有や官民が連携した取組みの検討等を行い、必要に応じて官民連携施策等を実施していく必要がある。

【目指す成果】

グランドデザインに記載した課題の解決と、それによる半導体関連産業の振興、ならびに半導体ビジネスエコシステムを擁するイノベーション・マルチハブの実現。

【主な取組】

1. 新生シリコンアイランド九州情報連絡会における協議
 - ① グランドデザインにおいて網羅的に整理した課題について、産官学各界による解決への取組状況を確認し、共有
 - ② 官民が連携して優先的・重点的に取り組むべき課題の選定等の議論を進め、官民連携施策を協議
2. 上記1②の協議により決定した事業を実施(必要に応じてプロジェクト化)
3. イノベーション・マルチハブの実現に向けた官民勉強会等必要な取組みの実施

概算経費

500千円／年

各団体負担
の考え方等

戦略会議予算より拠出
(別途拠出なし)

実施期間

令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム

【推進体制】

新生シリコンアイランド九州情報連絡会を中心に取組みを推進(共同事務局：九経連、熊本県)

【事業の進め方】

定例の会合を年2回開催。必要に応じて別途会合開催。

KPI(重要業績評価指標)

イノベーション・マルチハブを構成する産学官
連携拠点の累計件数

(当初(R7.3) : 0件)

(目標(R12.3) : 5件(累計))

目標達成に向けたロードマップ

新生シリコンアイランド九州PJ		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点の累計件数		0	0	1	3	5
主な取組	新生シリコンアイランド九州情報連絡会における協議	毎年度2回開催（必要に応じて別途会合開催）				
	上記の協議により決定した事業を実施		仮）官民連携施策①	仮）官民連携施策②		
	イノベーション・マルチハブの実現に向けた官民勉強会等必要な取組みの実施	随時実施				

事業概要

【目的(取組の背景)】

九州では、全国よりも高く推移しているものの、合計特殊出生率や人口に対する子どもの割合が低下傾向。

夫婦が理想とする子どもの数は2.25人であるが、実現できていない。「こども施策の推進に関する意識調査」により、

- ・希望どおり産休や育休が取得できる
- ・配偶者の協力や理解が得られる

ことが、安心して出産・育児ができることにつながると判明。男女が共に仕事その他の活動と家事・育児の両立ができるよう、両立に関する意識啓発の推進、育児休業を取得しやすく復帰しやすい、働き続けやすい職場環境の整備が必要。

【目指す成果】

安心して子育てができる、社会全体で子育てを行う九州になること。

男性が2週間の育児休業を取得することが、ごく自然な九州になること。

女性がキャリアをあきらめることなく、結婚、妊娠・出産、子育ての希望が叶う九州になること。

【主な取組】

- ①男性育休の取得促進
- ②アンコンシャスバイアスの解消
- ③フェムテックの活用による女性の健康課題への理解促進
- ④ウェルビーイング経営の浸透

概算経費

4,500千円／年

各団体負担
の考え方等

500千円×9県
(第2期の次世代育成PTから継続)

実施期間

令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム

【推進体制】

佐賀県をリーダー、九州経営者協会をサブリーダーとして、九州地域戦略会議の構成メンバーの意見を聴きながら、事業を推進。

【事業の進め方】

ニーズや状況把握のための調査を経済団体経由で実施。それらを踏まえ、行政と経済団体が協議し、取り組む事業を決定。事業は、経済団体の協力を得ながら、リーダー県または各県にて実施。

KPI(重要業績評価指標)

・育休取得宣言企業数(ステッカー配布枚数)

(当初(R7. 3): 0
(目標(R12. 3): 11,000

各県子育て関連
認証制度登録者
数から算出

目標達成に向けたロードマップ

子育てランド九州 P J		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
育休取得宣言企業数 (ステッカー配布枚数)		2, 200	4, 400	6, 600	8, 800	11, 000
主な取組	男性育休の取得促進 ・ 認証制度の創設 (入札等での優遇措置) ・ ステッカー交付 ・ ハッピーカードの普及 (経営者から従業員へ)	認証制度の創設	認証・登録の拡大 各県HPTトップのリンクから認証事業者一覧を閲覧可能へ			
		ステッカー制作				
		ハッピーカード制作				
	アンコンシャスバイアスの解消 ・ 啓発広告(職場の「もんだ症候群」を募集) ・ もんだチェックリスト作成	「もんだ症候群」の事例、 社内の改善成功例募集		もんだチェック リスト制作	啓発	
	フェムテックの活用による女性 の健康課題への理解促進 ・ 生理痛体験ワークショップ、 生理痛オンライン研修の 実施	知事参加による 生理痛ワーク ショップ実施	生理痛体験ワークショップ(希望県のみ)			生理痛オンライン研修
	ウェルビーイング経営の浸透 ・ 取組企業の事例紹介 ・ 専門家の講演		好事例の収集	好事例を各県SNS等で紹介		専門家の講演

事業概要

【目的(取組の背景)】

地域交通の厳しい経営環境を背景にした公共交通崩壊への深刻な懸念を踏まえ、「地域交通のリ・デザイン」の考え方に基づく官民・交通事業者の共創により、九州で一体となったMaaS施策を戦略的に立案するとともに、九州MaaSの普及・拡大を通じて、公共交通の利便性向上と利用促進、ひいては九州地域の経済発展に貢献する。

【目指す成果】

九州が一体となって住民や観光客等の移動円滑化や異分野との連携を通じた移動需要の創出に取り組み、「公共交通の利用促進」「多極交流の実現」「九州観光の振興」を達成するとともに、「ナレッジの共有」「人材の育成」「スケール化によるコスト効率の追求」「ステークホルダーとの交渉力強化」を目指す。

【主な取組】

○以下の各項目に関する機能・施策の実現に向けた官民共創による取組

- (1)公共交通の利用促進、(2)情報発信、
- (3)移動環境の整備、(4)地域消費の拡大、
- (5)他分野等との連携等

○ 2027年度までは官民連携のスタートアップ期間と位置づけ、九州MaaSの社会実装を推進

○ 2027年度に取り組み内容の検証・評価を行い、グランドデザインに掲げる2030年度のあるべき姿を目指して、継続して公共交通の利用促進と効率的で持続可能な交通モードの実現に向けた取組を推進

概算経費

145,000千円／年(2025年度)

各団体負担 の考え方等

官民負担割合＝1:1
(九州MaaS協議会の審議により決定)

実施期間

令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム

【推進体制】

(一社)九州MaaS協議会(2024年4月設立)

【事業の進め方】

- ・同協議会においては、実効性のある取り組みを推進するため、各県・事業者の実務者により構成される6WGを設置。事業に係る事項等を審議する運営委員会を経て、議決機関となる理事会、総会にて決定する。
- ・各県に設置されているMaaS実行委員会等とも連携した取組を推進。
- ・九州地域戦略会議へ適宜報告し、意見聴取を行う。

KPI(重要業績評価指標)

- ・協議会では、利用促進、持続可能な交通の構築に関する多岐に渡る事業を実施する。従って、単一の指標ではなく、アプリ利活用関連、交通結節強化、交通空白の解消等、様々な評価指標で事業評価を行う。(詳細は次項)

(目標(R10.3)の代表例)

- ・移動環境整備 3案件実施(累計)
- ・デジタルチケット販売 5万枚/月
- ・県境またぎ・移動目的と連携した商品設定 21券種(累計)

目標達成に向けたロードマップ

九州MaaS P J		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
主な取組	公共交通の利用促進 ・ ボーダレス交通の実現 ・ 観光施設連携 ・ 効率的な運用 ・ オンラインサービス提供	各年次事業計画に沿った機能実装の推進			次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による
		商品の新規設定・データ利活用による見直し等による利用拡大				
		4.3万枚/月	4.6万枚/月	5万枚/月		
	情報発信 ・ サービスの周知 ・ リアルタイム情報の発信 ・ 利用者の目的・嗜好に応じたサービス・情報提供 ・ バリアフリー等情報の提供	各年次事業計画に沿った機能実装の推進とプロモーションの実施			次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による
		本項は数値目標を伴う実施項目ではない				
	移動環境整備 ・ 乗り継ぎ利便性の向上 ・ 初訪問者でもわかりやすい移動環境の整備 ・ 移動手段確保に向けた検討	モデルケース実施	取り組みの拡大		次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による
		第1号案件実施	第2号案件実施	第3号案件実施		
	地域消費の拡大 ・ 広域の交流人口活性化、消費単価向上に資するサービスの検討	県境またぎ・移動目的と連携した商品設定とAKPの販促の実施			次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による
		7券種/年	7券種/年	7券種/年		
	多分野との連携 ・ データ利活用の推進 ・ 中山間地等交通空白地域での取り組み	情報共有・パイロット事業の実施等、技術革新等の情勢に応じた取組を推進			次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による
		AIオンデマンドや自動運転などの導入事例を全県で実施				
			4件	3件		

スタートアップ期間における取組のトレースと次期中期事業計画の策定

事業概要

【目的(取組の背景)】

2018年、九州地域戦略会議で九州・山口のサイクルツーリズム推進に向け検討していく事を決定し、2020年に「九州・山口サイクルツーリズム推進委員会」を設立。2023年から「ツール・ド・九州」と「サイクリングアイランド九州」を展開。サイクルツーリズムの聖地“九州”に向けて、各取組間の連携・相乗効果を生み出す仕掛けとして、引き続きオール九州・官民連携での枠組みによる推進が必要。

【目指す成果】

「サイクリングアイランド九州」のブランド構築と、地域の魅力発信・誘客促進により、国内外(特に欧米)から九州への人流活性化と経済効果の最大化を図る。

【主な取組】

1. 「ツール・ド・九州」の開催

- プロジェクト推進の核となる国際サイクルレース大会
- ・多くの観客動員による経済波及効果
 - ・ビジョン策定、並びに持続的な運営への課題整理

2. サイクルスポーツ起点の観光振興

- ① ツールド開催地での観光事業との連携による、レース期間に限定しない誘客イベントの実施
- ② 「サイクリングアイランド九州」事業の面的展開(ツールド九州との連携によるブランド構築、商品造成・販売力強化、情報発信等施策効果の最大化)
- ③ サイクリストの域内周遊拡大に向けた受入環境整備

概算経費

無し

各団体負担の考え方等

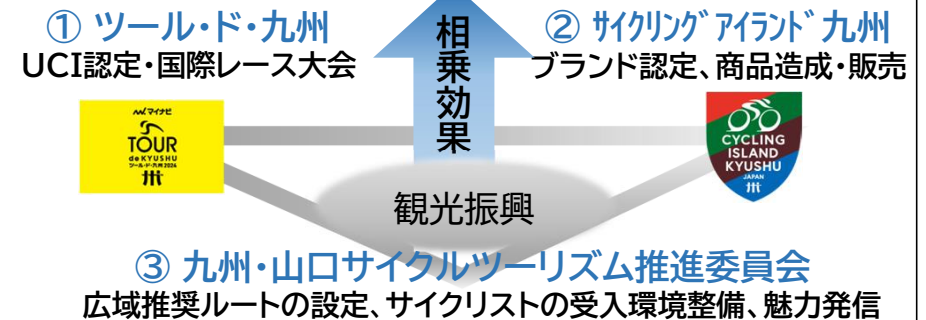
会議開催時の旅費等は各団体にて負担(各組織の事業費は各自にて設定)

実施期間

令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム

【推進体制】QXサイクル4者協議を母体として連携推進(九経連、福岡県、(一社)ツールド九州、九州観光機構)



【事業の進め方】連携・相乗効果の上がる取組につき4者協議を通じて協議検討し、各組織のWGへ共有、実行

KPI(重要業績評価指標)

・各組織の実施事業との連携件数(開催地域あたり)

※別途「サイクリスト」の来訪者数把握による取組効果検証指標設定検討
(当初(R7. 3):
(目標(R12. 3): 年間連携件数10件)

目標達成に向けたロードマップ

サイクルツーリズムの聖地・九州 P J		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
各組織との連携件数（開催地域あたり）		1件	3件	5件	7件	10件
主な取組	「ツール・ド・九州」の開催	第3回 TOUR 第4回 TOUR 第5回 TOUR 第6回 TOUR 第7回 TOUR				
	サイクルスポーツ起点の 観光振興	<多くの観客動員による経済波及効果> <ビジョン策定、課題整理> <連携試行> R7 既存事業との連携 <R8以降> ツールド九州を帯とした開催地予算事業との連携 (例: ツールドを冠としたCIKファンミーティング 等)				
		ツールド開催地での観光事業との連携による、レース期間に限定しない誘客イベント サイクリングアイランド九州（ブランド構築、商品造成・販売力強化、情報発信） サイクリストの域内周遊拡大に向けた受入環境整備				

事業概要	<table> <tr> <td>概算経費</td><td>500千円／年</td></tr> </table>	概算経費	500千円／年		
概算経費	500千円／年				
【目的(取組の背景)】 大規模災害に備え、九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携の強化や災害対応の高度化を官民連携により推進し、圏域の災害対応力向上を目指す。	<table> <tr> <td>各団体負担の考え方等</td><td>職員旅費等について各団体負担</td></tr> <tr> <td>実施期間</td><td>令和7年6月～令和12年3月</td></tr> </table>	各団体負担の考え方等	職員旅費等について各団体負担	実施期間	令和7年6月～令和12年3月
各団体負担の考え方等	職員旅費等について各団体負担				
実施期間	令和7年6月～令和12年3月				
【目指す成果】 ・九州・山口各県の応援・受援体制の強化による効果的・効率的な支援活動の実現(共通ガイドラインの策定) ・災害による被害と負担の軽減に資する先端技術の活用やDXによる災害対応の高度化 【主な取組】 (1) 九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携強化 ①各県と共有すべき情報(九州版EEI)の研究・整理 ②初動対応(職員派遣、広域物資輸送等)の研究・整理(南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度APを含む) ③情報共有ツール(システム等)の研究・実証 (2) 国や民間企業の防災DXや先端技術の動向に関する調査・研究 ①新総合防災情報システム(SOBO-WEB) ②応援資機材(トイレカー等)の研究・整理 ③空飛ぶクルマやデジタルツインなどの新技術の活用等 (3) 各県が取り組む先端技術の導入事例等の横展開 ①各県が導入する防災関連技術の効果や課題の共有(生成AIによる音声入力やドローン、衛星データ等)	<table> <tr> <td>事業スキーム</td><td rowspan="2"> 【推進体制】 九州・山口各県と九州防災DXタスクフォースとの連携による推進 ※「九州防災DXタスクフォース」 QXプロジェクトに携わる民間チーム 【事業の進め方】 ・九州・山口各県と九経連(タスクフォース含む)との合同勉強会の実施 ・行政機関、民間機関による災害対応の高度化に関する調査・研究するWGの実施 ・各県の計画する訓練等における実証の実施 </td></tr> <tr> <td>KPI(重要業績評価指標)</td></tr> </table> ・連携の強化・災害対応の高度化に向けた実証(訓練)を行った県の数(累計) (当初(R7. 5): 0) (目標(R12. 3): 9)	事業スキーム	【推進体制】 九州・山口各県と九州防災DXタスクフォースとの連携による推進 ※「九州防災DXタスクフォース」 QXプロジェクトに携わる民間チーム 【事業の進め方】 ・九州・山口各県と九経連(タスクフォース含む)との合同勉強会の実施 ・行政機関、民間機関による災害対応の高度化に関する調査・研究するWGの実施 ・各県の計画する訓練等における実証の実施	KPI(重要業績評価指標)	
事業スキーム	【推進体制】 九州・山口各県と九州防災DXタスクフォースとの連携による推進 ※「九州防災DXタスクフォース」 QXプロジェクトに携わる民間チーム 【事業の進め方】 ・九州・山口各県と九経連(タスクフォース含む)との合同勉強会の実施 ・行政機関、民間機関による災害対応の高度化に関する調査・研究するWGの実施 ・各県の計画する訓練等における実証の実施				
KPI(重要業績評価指標)					

目標達成に向けたロードマップ

防災・減災対策高度化P J		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
・連携の強化・災害対応の高度化に向けた実証を行った県の数(累計)		2	4	8		9
主な取組	(1)九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携強化	①各県と共有すべき情報(九州版EEI)の研究・整理 ※				
		②初動対応(職員派遣、広域物資輸送等)の研究・整理 ※ 南海トラフ				
		○共通ガイドライン策定				
		③情報共有ツール(システム等)の研究・実証		③情報共有ツール(システム等)の実証 ※		
	(2)国や民間企業の防災DXや先端技術の動向に関する調査・研究	①新総合防災情報システムによる情報共有要領の確認 ※				
		②応援資機材(トイレカー等)の研究・整理				
		③空飛ぶクルマ・デジタルツインなど新技術の調査・研究・(随時)				
	(3)各県が取り組む先端技術の導入事例等の横展開	①各県が導入する防災関連技術の効果や課題の共有 ※				

九州・山口9県の連携の強化・災害対応の高度化

九州・山口9県の連携の強化・災害対応の高度化

※各県の防災訓練等に合わせて実証

事業概要

【目的（取組の背景）】

- ・九州各地における農林水産業・食品加工業の生産拡大と収益性の向上には、海外への輸出拡大が重要である。
- ・九州一体となった官民共同の輸出プロモーションにより、「九州の食」ブランドを確立する必要がある。
- ・多くの生産者や食品事業者が海外で販路開拓ができるよう、総合的な機能を担う体制整備が必要である。

【目指す成果】

- ・海外の販路開拓と収益拡大
- ・九州の各県産品のブランド確立（認知度・イメージ向上）
- ・九州の生産者や食品事業者に対する輸出関連の支援体制の強化

【主な取組】

- ①海外マーケット情報の収集・分析
 - ・最新の市場動向、フェア開催情報、検疫情報等の収集・発信
- ②海外の販路開拓
 - ・「九州フェア」の実施（九州の食輸出協議会主催フェア＋事務局が情報提供する民間主催のフェアに各県が参画）
 - ・各県の県産品フェアへのサポート
 - ・フェア開催後の営業活動による「認知度向上」と「継続的な取引」を支援
- ③事業者支援
 - ・知財管理や物流、通関に関するセミナーや個別相談、専門家派遣等のサポート。

概算経費

フェア等：実費対応（規模等によって異なる）

各団体負担 の考え方等

フェア等：事業毎に各団体が負担

実施期間

令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム

【推進体制】

- ・本プロジェクトの情報共有プラットフォームとして、食のワンチーム Kyushu」（事務局：九商連／九経連）を立ち上げる。
- ・「各県」、「九州の食輸出協議会」、「九州の食の輸出推進チーム ※」の構成機関等が連携して推進。（※福岡商工会議所／九経連／JETRO／農研機構／農林中金／中小機構／九経局／九州農政局）
- ・上記の構成機関等と事務局が情報を共有しながら進めていく。

【事業の進め方】

- ①情報収集（JETROや九商連等の情報網を活用）
- ②分析・マーケティング（国別・品目別にバイヤーニーズを分析）
- ③事業計画（上記①②をもとに策定）
- ④事業の実施（九州フェア等）
- ⑤事業者のサポート（セミナー／個別相談／専門家派遣等）

KPI（重要業績評価指標）

- ①九州フェアの販売金額（食輸出協議会＋民間主催）
- ②九州フェア出店数（延べ）※①の全出店数を計上する
（当初（R7. 3）： ① 0億円 ② 0先 ）
（目標（R12. 3）： ① 2.2億円 ② 630社 ）

目標達成に向けたロードマップ

「九州の食」輸出促進 P J		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
①九州フェア販売金額		0.6億円	0.9億円	1.3億円	1.6億円	2.2億円
②九州フェア出店数（延べ）		160社	250社	360社	450社	630社
主な取組	（食輸出に関する関係機関との連携）	適 宜 実 施				
	①海外マーケット情報 － 海外マーケット情報の収集、レポート作成 － 各県へ情報発信	随 時 実 施				
	②販路開拓 － 九州フェア開催 （参考）開催国／回数／新規出店数 － 各県の県産品フェアへのサポート － フェア開催後の営業（PR）活動	随 時 実 施				
		随 時 情 報 提 供 実 施				
		各 フェア 開 催 後 に 実 施				
		毎 年 度 2 回 実 施				
	③事業者支援 － セミナー・勉強会の開催 ・経済団体主体 － 専門家派遣による個別相談	随 時 実 施				
		随 時 実 施				
		随 時 実 施				
		随 時 実 施				